

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月22日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部財務管理室長 本間 明雄

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部財務管理室長 本間 明雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	50,217	47,702	45,764	109,198	103,764
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,379	801	637	407	2,748
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	2,431	480	1,488	12,953	824
純資産額 (百万円)	50,317	42,533	43,247	42,958	42,853
総資産額 (百万円)	186,391	177,108	181,135	183,873	182,500
1株当たり純資産額 (円)	498.41	421.38	408.45	425.54	424.75
1株当たり当期純利益 又は中間(当期)純損失 () (円)	24.08	4.76	14.51	128.31	8.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.0	24.0	23.9	23.4	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	609	850	3,465	13,812	4,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73	255	271	1,220	1,231
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,070	1,049	1,746	3,872	657
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	33,235	23,975	27,075	24,000	21,592
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,034 (1,738)	1,809 (1,355)	1,741 (1,079)	1,850 (1,686)	1,747 (1,288)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	36,925	35,378	33,375	82,103	77,897
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,304	1,304	1,361	1,909	1,248
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	2,748	433	1,615	13,984	172
資本金 (百万円)	18,052	18,052	18,357	18,052	18,052
発行済株式総数 (株)	100,958,085	100,958,085	105,958,085	100,958,085	100,958,085
純資産額 (百万円)	43,585	35,155	35,049	35,481	34,777
総資産額 (百万円)	77,075	63,312	62,674	69,373	64,978
1株当たり純資産額 (円)	431.73	348.28	331.02	351.48	344.70
1株当たり当期純利益 又は中間(当期)純損失 () (円)	27.22	4.29	15.75	138.53	1.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.5	55.5	55.9	51.1	53.5
従業員数 (名)	1,306	1,133	1,097	1,158	1,106

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 3 従業員数は、就業人員数を記載しています。
- 4 平成14年9月中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間においては、重要な関係会社の異動はありませんが、直販事業の(株)学研ホームスタディ及び能力開発事業の(株)学研イー・ネットは、グループ事業再構築の一環から平成15年10月31日付で解散しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	442(87)
市販事業	534(146)
信販事業	200(93)
能力開発事業	156(649)
その他事業	332(103)
全社(共通)	77(1)
合計	1,741(1,079)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(名)	1,097
---------	-------

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出環境や設備投資などに改善の兆しがみられたものの、景気の浮揚力は極めて低く、国内需要の自立的回復は見出せないまま推移いたしました。

出版業界におきましては、個人消費の低迷に加え、インターネットや携帯電話による情報収集の一般化に伴い、顧客離れが進む傾向が顕著となったうえ、大型のヒット作品も少なく、雑誌・書籍ともに引き続き売上が前年同期を下回る厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で、当グループは黒字体質の持続を図りながら、既存事業の拡大と新規事業の立ち上げに取り組んでまいりましたが、直販事業における売上減少に歯止めがかからず、更に下半期に売上が集中する当グループの業態から厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は45,764百万円(前年同期比 4.1%)、営業損失300百万円(前年同期に比べ3百万円損失増)、経常損失637百万円(前年同期に比べ164百万円損失改善)、中間純損失1,488百万円(前年同期に比べ1,008百万円損失増)となりました。

なお、当グループの売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔直販事業部門〕

幼児教育事業は幼児市場の予算縮小の影響もあるものの、絵本・用品を中心に堅調に推移しておりますが、「科学」「学習」などの家庭向け学年別学習雑誌や「アクセル1」「マイコーチ」などの月刊学習教材は販売組織の減少が響き、引き続き売上低迷のまま推移いたしました。また、文教事業におきましても、地方自治体の財政悪化による予算縮小や教材購入選択基準の変化などが影響し、学校用品・教材販売が厳しい状況で推移いたしました。直販事業部門の売上高は13,109百万円(前年同期比 15.1%)、営業損失は1,885百万円(前年同期に比べ431百万円損失増)となりました。

〔市販事業部門〕

出版市場が低迷している中で、前年に引き続き女性向け雑誌の「ピチレモン」「FYTTE」などが好調に推移し、雑誌「おはよう奥さん」や料理関連ムック類も健闘いたしました。また、一般向け雑誌の「週刊パーゴルフ」「TV LIFE」「Get Navi」、看護師・看護学生向けの「月刊ナーシング」、医師・医学生向け医学・バイオ関連専門雑誌や、児童向書籍「頭脳開発シリーズ」など好調に推移いたしました。特に、一般向けムック類のコンピュータ関連ムック「500円でわかるシリーズ」はシニア層に人気を博しビッグヒットとなりました。一方、子会社(株)立風書房の新創刊雑誌「天上大風」の早期休刊(今後は、季刊誌として発行)、子会社(株)学研トイホビーの新商品投入による原価高など損益悪化要因があり、売上は前年を上回ったものの利益面では前年同期に届きませんでした。市販事業部門の売上高は、16,467百万円(前年同期比+3.6%)、営業損失は181百万円(前年同期に比べ436百万円損失増)となりました。

〔信販事業部門〕

個人消費停滞の中、依然として多重債務による個人破産件数は高水準で推移していることから、与信枠の厳格化を実施しております。このような対応の結果、当上半期は取扱加盟店の新規開拓による増加もありましたが、取扱高は前年同期を確保できませんでした。利益面では貸倒関連費用の計上もありましたが、割賦販売利益の実現があって、前年同期を上回ることができました。信販事業部門の売上高は4,657百万円(前年同期比 6.8%)、営業利益は1,248百万円(前年同期比+16.6%)となりました。

〔能力開発事業部門〕

幼児向けの「プレイルーム」や幼・小・中学生対象の算国英教室などの教室事業は引き続き好調に推移し、また子会社(株)学研ジー・アイ・シーの「大学入試合格システム教材」の中途解約に歯止めがかかり売上面での改善がみられましたが、高校生対象の「学研模試」は学校週5日制の導入などによる模試開催機会の減少や他社との競争激化が響き、売上高は前年同期を下回りました。利益面では、算国英教室の教材改訂費用の大幅減、更には子会社(株)学研ジー・アイ・シーの解約損失に係る引当金を繰入したものの、不採算営業所の閉鎖による固定費の減少が功を奏し、前年同期に比べ大きく増益となりました。能力開発事業部門の売上高は7,382百万円(前年同期比 0.7%)、営業利益は670百万円(前年同期比+1,013.1%)となりました。

〔その他事業部門〕

マルチメディア学習教材の売上低迷や子会社(株)学研エリオンのCD製作事業は業界不振、単価下落などの影響を受け、また、子会社(株)学研メディコンの就職情報事業も採用市場の冷え込みや競争激化の中、厳しい状況のまま推移しましたが、大人向け科学キット、大人の科学シリーズ「電子ブロック」「大江戸からくり人形」などの販売が前期に引き続き好調に推移いたしました。その他事業部門の売上高は4,148百万円(前年同期比+5.1%)、営業損失は168百万円(前年同期に比べ23百万円損失改善)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は、27,075百万円(前年同期比+12.9%増)と、前連結会計年度末より5,482百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失573百万円(前年同期に比べ750百万円損失増)の計上や仕入債務の支払による減少があるものの、事業特性による売上債権の回収による増加7,448百万円、たな卸資産の減少による増加261百万円等の結果、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、3,465百万円の資金増加となり、前年同期に比べ+2,615百万円と大幅に増加しております。これは信販事業の子会社(株)学研クレジットが、審査業務の厳格化に伴い割賦取扱いを絞ったため、割賦売掛金の増加が前年同期に比べ2,435百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、271百万円の資金増加(前年同期比+6.3%増)となりました。これは投資有価証券の売却、遊休地方事務所の売却などによる増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,746百万円の資金増加となり、前年同期に比べ2,795百万円増加しております。これは、第三者割当増資による資金増609百万円と子会社(株)学研クレジットの金融機関からの長期及び短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	7,672	25.4
市販	14,588	+3.0
信販		
能力開発	5,983	7.2
その他	3,176	+11.6
合計	31,420	6.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	13,109	15.1
市販	16,467	+3.6
信販	4,657	6.8
能力開発	7,382	0.7
その他	4,148	+5.1
合計	45,764	4.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	105,958,085	105,958,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月8日	5,000	105,958	305	18,357	305	17,499

(注) 第三者割当

発行価格 122円
 資本組入額 61円
 割当先 株式会社インデックス

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.11
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	5,000	4.72
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	3,863	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	2,968	2.80
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,847	2.69
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UK (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル)	2,104	1.99
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 SNT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,946	1.84
学研従業員持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	1,914	1.81
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,857	1.75
計		39,387	37.17

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,037,000	105,037	同上
単元未満株式	普通株式 844,085		同上
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		105,037	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が84,000株(議決権84個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれています。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	77,000		77,000	0.1
計		77,000		77,000	0.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	147	144	186	179	187	198
最低(円)	118	121	128	138	149	171

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 第二出版事業グループ、制作資材部、環境・安全推進室、デジタルコミュニケーション開発部担当	取締役 第二出版事業グループ、生産管理部、制作部、資材部、環境・安全推進室担当	富 樫 文 夫	平成15年10月16日
常務取締役 直販営業、園・学校事業グループ、CS推進部、コンプライアンス担当	常務取締役 直販営業、デジタルコンテンツ事業グループ、広報室、法務室、営業業務室、CS推進部、コンプライアンス担当	加 藤 建 二	平成15年11月4日
取締役 園・学校事業グループ渉外・促進担当	取締役 幼児教育事業グループ、文教事業グループ担当	井 上 義 弘	同上
取締役 出版営業部、デジタルコンテンツ事業グループ担当	取締役 雑誌販売部担当、兼出版営業部長	細 野 雅 之	同上
取締役 人事部、総務部、法務部、経営企画室、広報室、秘書室担当	取締役 経営企画室、秘書室担当、兼総務人事部長	岩 井 英 夫	同上
取締役 教室事業グループ、新販売事業グループ担当	取締役 教室事業グループ、新販売事業グループ担当、兼学研教室事業部長	小野寺 哲 也	平成15年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	24,569		27,459		21,980	
受取手形及び 売掛金		17,605		18,065		25,819	
割賦売掛金	2	93,401		98,176		97,871	
有価証券	2	500					
たな卸資産		16,395		16,565		16,826	
未収入金		887				472	
繰延税金資産		569		653		737	
その他		1,401		1,465		699	
貸倒引当金		1,523		2,058		2,117	
流動資産合計		153,807	86.9	160,326	88.5	162,290	88.9
固定資産							
有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	2	1,669		1,196		1,301	
(2) 土地	2	9,085		8,558		8,638	
(3) その他		752		641		737	
無形固定資産		589		524		551	
投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	5,873		5,208		3,650	
(2) 長期貸付金		45		39		42	
(3) 差入保証金		2,436		2,137		2,170	
(4) 繰延税金資産		96		355		308	
(5) その他		3,459		3,168		3,577	
(6) 貸倒引当金		752		1,037		799	
固定資産合計		23,256	13.1	20,794	11.5	20,179	11.1
繰延資産		45	0.0	15	0.0	30	0.0
資産合計		177,108	100.0	181,135	100.0	182,500	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		13,353		12,473		15,750	
短期借入金	2	35,482		37,180		33,516	
未払法人税等		699		647		709	
賞与引当金		1,132		1,181		1,099	
返品調整 引当金		935		1,256		1,886	
割賦販売 未実現利益		14,023		14,196		14,280	
関係会社事業 整理引当金		511		106		88	
その他		4,091		4,148		3,620	
流動負債合計		70,229	39.6	71,189	39.3	70,951	38.9
固定負債							
社債	2	5,000		5,000		5,000	
長期借入金	2	39,963		41,191		43,641	
退職給付 引当金		7,092		8,110		7,740	
役員退職 慰労引当金		195		159		215	
預り保証金		6,925		6,688		6,686	
繰延税金負債				441			
その他		1,354		963		1,447	
固定負債合計		60,531	34.2	62,554	34.5	64,731	35.4
負債合計		130,760	73.8	133,743	73.8	135,683	74.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,814	2.2	4,144	2.3	3,963	2.2
(資本の部)							
資本金		18,052	10.2	18,357	10.1	18,052	9.9
資本剰余金		17,194	9.7	17,499	9.7	17,194	9.4
利益剰余金		6,992	3.9	6,800	3.8	8,298	4.5
その他有価証券 評価差額金		351	0.2	651	0.3	631	0.3
為替換算 調整勘定		55	0.0	53	0.0	53	0.0
自己株式		2	0.0	8	0.0	7	0.0
資本合計		42,533	24.0	43,247	23.9	42,853	23.5
負債、 少数株主持分 及び資本合計		177,108	100.0	181,135	100.0	182,500	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,702	100.0		45,764	100.0		103,764	100.0
売上原価			28,744	60.3		28,047	61.3		60,433	58.2
売上総利益			18,958	39.7		17,716	38.7		43,330	41.8
割賦販売 未実現利益戻入			13,361			14,197			13,361	
割賦販売 未実現利益繰入			13,899			14,113			14,155	
返品調整引当金 繰入(戻入)			588			630			362	
差引売上総利益			19,009	39.9		18,431	40.3		42,173	40.6
販売費及び 一般管理費	1		19,306	40.5		18,732	40.9		38,610	37.2
営業利益又は 営業損失()			297	0.6		300	0.6		3,563	3.4
営業外収益										
受取利息		6			2			11		
受取配当金		48			35			53		
雑収入		103	157	0.3	64	102	0.2	195	261	0.2
営業外費用										
支払利息		156			64			274		
売上割引		294			262			471		
為替差損					44					
雑損失		211	662	1.4	68	439	1.0	330	1,076	1.0
経常利益又は 経常損失()			801	1.7		637	1.4		2,748	2.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益										
固定資産売却益	2	125		27		158				
投資有価証券 売却益		30		115		34				
訴訟和解金	4	1,035				1,117				
関係会社事業 再構築引当金 繰戻額						178				
その他		34	1,225	2.6	10	153	0.3	47	1,536	1.5
特別損失										
固定資産 売却除却損	3	13		8		48				
固定資産評価損						100				
投資有価証券 評価損		6		5		1,403				
投資有価証券 売却損		0				8				
著作権使用料 解決金		222				269				
厚生施設会員 権評価損				43						
関係会社事業 整理引当損				31						
ゴルフ会員権 評価損		2				14				
厚生年金代行 返上損	5					231				
その他		0	246	0.5	0	89	0.2	10	2,086	2.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は 税金等調整前 中間純損失()			177	0.4		573	1.3		2,197	2.1
法人税、住民税 及び事業税		652		627		1,342				
法人税等調整額		187	464	1.0	45	672	1.5	313	1,028	1.0
少数株主利益			193	0.4		242	0.5		344	0.3
当期純利益又は 中間純損失()			480	1.0		1,488	3.3		824	0.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					17,194		
資本準備金期首残高			32,248				32,248
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行				305	305		
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩による 減少高		15,053	15,053			15,053	15,053
資本剰余金中間期末(期末) 残高			17,194		17,499		17,194
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					8,298		
欠損金期首残高()			7,569				7,569
利益剰余金増加高							
当期純利益						824	
資本準備金取崩による 増加高		15,053	15,053			15,053	15,877
利益剰余金減少高							
中間純損失		480		1,488			
取締役賞与		9	490	9	1,497	9	9
利益剰余金中間期末(期末) 残高			6,992		6,800		8,298

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()		177	573	2,197
減価償却費		334	298	691
各種引当金増加額 (又は減少額)		473	56	2,700
訴訟和解金		1,035		628
関係会社事業再構築引当金 減少額		1,374		1,286
関係会社事業整理引当金 増加額		511	18	
受取利息及び受取配当金		54	37	65
支払利息		156	64	274
有価証券売却・評価益				1
投資有価証券売却・ 評価損(益)		23	110	1,377
有形・無形固定資産 除売却益		111	19	110
ゴルフ会員権評価損		2		14
固定資産評価損				100
売上債権の減少額 (又は増加額)		7,986	7,448	4,695
たな卸資産の減少額 (又は増加額)		1,222	261	1,654
その他の資産の減少額 (又は増加額)		103	120	809
仕入債務の減少額		4,972	3,277	2,579
未払消費税等の増加額 (又は減少額)		71	216	282
その他の負債の増加額 (又は減少額)		657	659	22
役員賞与の支払額		15	15	15
社債発行費の償却		15	15	30
その他		110	159	99
小計		1,788	4,180	2,481
利息及び配当金の受取額		54	37	67
利息の支払額		143	62	262
法人税等の支払額		849	689	1,529
営業活動による キャッシュ・フロー		850	3,465	4,205
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		3	0	86
定期預金の払戻収入		4	3	294
有形・無形固定資産 の取得による支出		221	151	529
有形・無形固定資産 の売却による収入		264	179	985
有価証券の取得による支出				4
有価証券の売却による収入				505
投資有価証券の取得 による支出		112		675
投資有価証券の売却 による収入		104	107	251

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸付金の減少額		6	5	6
その他投資の取得 による支出		306	107	557
その他投資の回収 による収入		519	235	1,041
投資活動による キャッシュ・フロー		255	271	1,231
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		834	974	2,966
長期借入による収入		5,880	5,500	18,680
長期借入金の返済 による支出		6,022	5,260	14,978
株式の発行による収入			609	
自己株式の取得による支出		1	1	5
少数株主への配当金 の支払額		71	75	71
財務活動による キャッシュ・フロー		1,049	1,746	657
現金及び現金同等物に係る 換算差額		82	0	91
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		25	5,482	2,408
現金及び現金同等物の 期首残高		24,000	21,592	24,000
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,975	27,075	21,592

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 株式会社学研クレジット 株式会社学研エリオン 株式会社学研ロジスティクス 株式会社立風書房 株式会社スリー・エー・システムズ (2) 主要な非連結子会社名 株式会社エーエムエス 株式会社学研イーピーオー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社全体の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法の適用をしていません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにおいては同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 株式会社学研クレジット 株式会社学研エリオン 株式会社学研ロジスティクス 株式会社立風書房 株式会社スリー・エー・システムズ (2) 主要な非連結子会社名 株式会社エーエムエス 株式会社学研イーピーオー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 株式会社学研クレジット 株式会社学研エリオン 株式会社学研ロジスティクス 株式会社立風書房 株式会社スリー・エー・システムズ (2) 主要な非連結子会社名 株式会社エーエムエス 株式会社学研イーピーオー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成においては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>関係会社事業整理引当金 連結子会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。なお、従来は連結子会社の英会話教室事業の抜本的な再構築に備えて関係会社事業再構築引当金として計上しておりましたが、今後、当該事業を整理する方向としたため、同引当金を関係会社事業整理引当金として表示しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業整理引当金 連結子会社の英会話教室事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月24日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。 当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。 役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>関係会社事業整理引当金 連結子会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。なお、従来は連結子会社の英会話教室事業の抜本的な再構築に備えて関係会社事業再構築引当金として計上しておりましたが、今後、当該事業を整理する方向としたため、所要見込額を関係会社事業整理引当金として表示しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しています。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末は独立掲記していましたが「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間の流動資産「その他」に含まれている「未収入金」は501百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間は営業外費用の「雑損失」に含めて表示していましたが「為替差損」は、当中間連結会計期間に営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれている「為替差損」は46百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しています。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しています。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しています。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記していました中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しています。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,356百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,213百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,460百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 295百万円 割賦売掛金 64,893 " 建物 1,014 " 土地 423 " 有価証券 500 " 計 67,127百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 545百万円 割賦売掛金 68,161 " 建物 741 " 土地 402 " 投資有価証券 563 " 計 70,414百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 758百万円 割賦売掛金 68,806 " 建物 989 " 土地 423 " 投資有価証券 426 " 計 71,404百万円
担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 16,830百万円 長期借入金 38,345 " 社債 5,000 " 計 60,175百万円	担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 17,792百万円 長期借入金 40,754 " 社債 5,000 " 計 63,546百万円	担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 17,055百万円 長期借入金 42,564 " 社債 5,000 " 計 64,620百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 2,347百万円</p> <p>運賃 1,489百万円</p> <p>広告宣伝費 1,962百万円</p> <p>委託作業費 1,357百万円</p> <p>賃借料 1,454百万円</p> <p>従業員給料手当 3,349百万円</p> <p>従業員賞与 179百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 740百万円</p> <p>退職給付費用 1,073百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 343百万円</p> <p>減価償却費 126百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>その他 12 "</p> <p>計 13百万円</p> <p>4 訴訟和解金は、山一証券株式会社に対する損害賠償請求訴訟の和解に係るものであります。</p> <p>6 当社の売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 2,200百万円</p> <p>運賃 1,452百万円</p> <p>広告宣伝費 1,955百万円</p> <p>委託作業費 1,301百万円</p> <p>賃借料 1,368百万円</p> <p>従業員給料手当 3,234百万円</p> <p>従業員賞与 253百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 808百万円</p> <p>退職給付費用 668百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 202百万円</p> <p>減価償却費 107百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p> <p>その他 6 "</p> <p>計 8百万円</p> <p>6 同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 4,825百万円</p> <p>運賃 2,950百万円</p> <p>広告宣伝費 4,115百万円</p> <p>委託作業費 2,708百万円</p> <p>賃借料 2,876百万円</p> <p>従業員給料手当 6,542百万円</p> <p>従業員賞与 1,087百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 717百万円</p> <p>退職給付費用 1,721百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 38百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 934百万円</p> <p>減価償却費 238百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 11百万円</p> <p>その他 36 "</p> <p>計 48百万円</p> <p>4 訴訟和解金は、東京地方裁判所において平成14年7月8日山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権に関する訴訟の和解によるものであります。</p> <p>5 厚生年金代行返上損は、厚生年金基金の代行部分について、将来分支払義務免除を受けたことに伴い、計上したものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 24,569百万円	現金及び預金 27,459百万円	現金及び預金 21,980百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 594百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 384百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 388百万円
現金及び現金同等物 23,975百万円	現金及び現金同等物 27,075百万円	現金及び現金同等物 21,592百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,245</td> <td>1,511</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,189</td> <td>665</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,434</td> <td>2,177</td> <td>1,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,245	1,511	734	その他	1,189	665	523	合計	3,434	2,177	1,257	1年以内	455百万円	1年超	1,010百万円	合計	1,466百万円	支払リース料	290百万円	減価償却費相当額	236百万円	支払利息相当額	41百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,225</td> <td>1,698</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,113</td> <td>670</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,339</td> <td>2,369</td> <td>970</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,225	1,698	526	その他	1,113	670	443	合計	3,339	2,369	970	1年以内	425百万円	1年超	706百万円	合計	1,131百万円	支払リース料	272百万円	減価償却費相当額	221百万円	支払利息相当額	31百万円	1年以内	3百万円	1年超	6百万円	合計	9百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,232</td> <td>1,601</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,256</td> <td>717</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,489</td> <td>2,319</td> <td>1,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,339百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,232	1,601	630	その他	1,256	717	539	合計	3,489	2,319	1,169	1年以内	455百万円	1年超	883百万円	合計	1,339百万円	支払リース料	592百万円	減価償却費相当額	469百万円	支払利息相当額	80百万円	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,245	1,511	734																																																																																																					
その他	1,189	665	523																																																																																																					
合計	3,434	2,177	1,257																																																																																																					
1年以内	455百万円																																																																																																							
1年超	1,010百万円																																																																																																							
合計	1,466百万円																																																																																																							
支払リース料	290百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	236百万円																																																																																																							
支払利息相当額	41百万円																																																																																																							
1年以内	1百万円																																																																																																							
1年超	0百万円																																																																																																							
合計	1百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,225	1,698	526																																																																																																					
その他	1,113	670	443																																																																																																					
合計	3,339	2,369	970																																																																																																					
1年以内	425百万円																																																																																																							
1年超	706百万円																																																																																																							
合計	1,131百万円																																																																																																							
支払リース料	272百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	221百万円																																																																																																							
支払利息相当額	31百万円																																																																																																							
1年以内	3百万円																																																																																																							
1年超	6百万円																																																																																																							
合計	9百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,232	1,601	630																																																																																																					
その他	1,256	717	539																																																																																																					
合計	3,489	2,319	1,169																																																																																																					
1年以内	455百万円																																																																																																							
1年超	883百万円																																																																																																							
合計	1,339百万円																																																																																																							
支払リース料	592百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	469百万円																																																																																																							
支払利息相当額	80百万円																																																																																																							
1年以内	0百万円																																																																																																							
1年超	百万円																																																																																																							
合計	0百万円																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>403</td> <td>350</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403</td> <td>350</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。</p> <table> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	403	350	52	合計	403	350	52	1年以内	24百万円	1年超	31百万円	合計	55百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	19百万円	減価償却費	12百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>313</td> <td>279</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313</td> <td>279</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	313	279	33	合計	313	279	33	1年以内	14百万円	1年超	19百万円	合計	34百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	13百万円	減価償却費	7百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>374</td> <td>330</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374</td> <td>330</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。</p> <table> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	374	330	43	合計	374	330	43	1年以内	19百万円	1年超	24百万円	合計	44百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	34百万円	減価償却費	22百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
(有形固定資産) その他	403	350	52																																																																							
合計	403	350	52																																																																							
1年以内	24百万円																																																																									
1年超	31百万円																																																																									
合計	55百万円																																																																									
受取リース料及び減価償却費																																																																										
受取リース料	19百万円																																																																									
減価償却費	12百万円																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
(有形固定資産) その他	313	279	33																																																																							
合計	313	279	33																																																																							
1年以内	14百万円																																																																									
1年超	19百万円																																																																									
合計	34百万円																																																																									
受取リース料及び減価償却費																																																																										
受取リース料	13百万円																																																																									
減価償却費	7百万円																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
(有形固定資産) その他	374	330	43																																																																							
合計	374	330	43																																																																							
1年以内	19百万円																																																																									
1年超	24百万円																																																																									
合計	44百万円																																																																									
受取リース料及び減価償却費																																																																										
受取リース料	34百万円																																																																									
減価償却費	22百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,315	4,936	620
債券	550	555	5
その他	262	249	13
計	5,128	5,740	612

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額となっています。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	495
関係会社株式	138

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,794	3,908	1,114
債券	50	53	3
その他	131	124	7
計	2,976	4,087	1,111

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	988
関係会社株式	133

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,967	2,362	605
債券	50	54	4
その他	131	107	24
計	3,149	2,523	625

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額となっています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	989
関係会社株式	138

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	84	84
合計	1,000	84	84

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、中間連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	57	57
合計	1,000	57	57

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、中間連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	77	77
合計	1,000	77	77

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,434	15,889	4,997	7,432	3,948	47,702		47,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	108	64	26	2,888	3,174	(3,174)	
計	15,520	15,998	5,062	7,458	6,837	50,877	(3,174)	47,702
営業費用	16,975	15,743	3,992	7,398	7,029	51,137	(3,137)	47,999
営業利益又は 営業損失()	1,454	255	1,070	60	191	260	(36)	297

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売

(2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TV LIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店、量販店向販売

(3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等

(4) 能力開発事業.....学研教室、幼児教室、模試、大学入試合格システム、英会話教室等

(5) その他事業.....デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,109	16,467	4,657	7,382	4,148	45,764		45,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	88	70	56	2,683	2,958	(2,958)	
計	13,170	16,555	4,727	7,438	6,831	48,723	(2,958)	45,764
営業費用	15,056	16,736	3,479	6,767	7,000	49,039	(2,974)	46,065
営業利益又は 営業損失()	1,885	181	1,248	670	168	316	15	300

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売

(2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TV LIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店、量販店向販売

(3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等

(4) 能力開発事業.....学研教室、幼児教室、模試、大学入試合格システム等

(5) その他事業.....大人の科学、デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,557	38,443	9,769	14,253	7,740	103,764		103,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	200	167	83	5,445	6,055	(6,055)	
計	33,715	38,644	9,937	14,337	13,185	109,819	(6,055)	103,764
営業費用	34,599	36,082	8,015	14,087	13,467	106,251	(6,050)	100,201
営業利益又は 営業損失()	884	2,561	1,921	249	281	3,567	(4)	3,563

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売

(2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TV LIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店、量販店向販売

(3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等

(4) 能力開発事業.....学研教室、幼児教室、模試、大学入試合格システム等

(5) その他事業.....大人の科学、デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 421円38銭	1株当たり純資産額 408円45銭	1株当たり純資産額 424円75銭
1株当たり中間純損失 4円76銭	1株当たり中間純損失 14円51銭	1株当たり当期純利益 8円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純利益又は中間純損失()(百万円)	480	1,488	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失()(百万円)	480	1,488	824
期中平均株式数(千株)	100,943	102,552	100,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	8,722		11,640		6,628	
受取手形		1,538		1,521		1,525	
売掛金		14,594		14,862		23,251	
有価証券	2	500					
たな卸資産		14,778		14,685		15,228	
未収入金		522				162	
その他		186		727		48	
貸倒引当金		65		95		143	
流動資産合計		40,777	64.4	43,341	69.2	46,702	71.9
固定資産							
有形固定資産							
建物	2	1,515		1,049		1,148	
土地	2	9,085		8,558		8,638	
その他		434		375		458	
計		11,035		9,983		10,246	
無形固定資産							
投資その他の 資産		317		274		290	
投資有価証券	2	5,615		4,494		2,945	
長期貸付金		11,173		11,547		11,295	
その他		5,196		4,988		5,057	
貸倒引当金		10,802		11,955		11,559	
計		11,182		9,074		7,739	
固定資産合計		22,535	35.6	19,332	30.8	18,276	28.1
資産合計		63,312	100.0	62,674	100.0	64,978	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		6,664		5,797		7,266	
買掛金		3,391		3,244		4,630	
短期借入金	2	620		660		660	
未払法人税等		36		36		72	
賞与引当金		730		825		723	
返品調整引当金		866		857		1,643	
関係会社 事業整理引当金		511		106		88	
その他	4	3,224		3,396		3,008	
流動負債合計		16,046	25.4	14,924	23.8	18,093	27.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
退職給付引当金		6,214		7,097		6,772	
役員退職慰勞 引当金		159		115		175	
預り保証金		5,462		5,031		5,141	
その他		274		455		18	
固定負債合計		12,111	19.1	12,700	20.3	12,107	18.6
負債合計		28,157	44.5	27,625	44.1	30,201	46.5
(資本の部)							
資本金		18,052	28.5	18,357	29.3	18,052	27.8
資本剰余金							
資本準備金		17,194		17,499		17,194	
資本剰余金合計		17,194	27.2	17,499	27.9	17,194	26.4
利益剰余金							
当期末処分利益 又は中間未処理 損失()		433		1,443		172	
利益剰余金合計		433	0.7	1,443	2.3	172	0.3
その他有価証券 評価差額金		343	0.5	643	1.0	635	1.0
自己株式		2	0.0	8	0.0	7	0.0
資本合計		35,155	55.5	35,049	55.9	34,777	53.5
負債・資本合計		63,312	100.0	62,674	100.0	64,978	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		35,378	100.0	33,375	100.0	77,897	100.0
売上原価		23,845	67.4	22,905	68.6	49,895	64.1
売上総利益		11,532	32.6	10,470	31.4	28,002	35.9
返品調整引当金 繰入(戻入)		576		785		200	
差引売上総利益		12,109	34.2	11,256	33.7	27,802	35.7
販売費及び 一般管理費		13,212	37.3	12,533	37.5	26,149	33.6
営業利益又は 営業損失()		1,103	3.1	1,276	3.8	1,652	2.1
営業外収益	1	339	0.9	279	0.8	439	0.6
営業外費用	2	541	1.5	363	1.1	843	1.1
経常利益又は 経常損失()		1,304	3.7	1,361	4.1	1,248	1.6
特別利益	3	1,225	3.5	152	0.5	1,356	1.7
特別損失	4	316	0.9	369	1.1	2,360	3.0
税引前当期 純利益又は 税引前中間 純損失()		396	1.1	1,578	4.7	245	0.3
法人税、住民税 及び事業税		36	0.1	36	0.1	72	0.1
当期純利益又は 中間純損失()		433	1.2	1,615	4.8	172	0.2
前期繰越利益				172			
当期末処分利益 又は中間未処理 損失()		433		1,443		172	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しています。 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(6,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月24日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第472項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。 本処理に伴い特別損失に厚生年金代行返上損135百万円を計上しています。また、当事業年度末における返還相当額は13,634百万円です。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>関係会社事業整理引当金 関係会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。なお、従来は関係会社の英会話教室事業の抜本的な再構築の支援に備えて関係会社支援損引当金として計上しておりましたが、今後、当該事業を整理する方向としたため、同引当金を関係会社事業整理引当金として表示しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引) ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業整理引当金 関係会社の英会話教室事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>関係会社事業整理引当金 関係会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。なお、従来は関係会社の英会話教室事業の抜本的な再構築の支援に備えて関係会社支援損引当金として計上しておりましたが、今後、当該事業を整理する方向としたため、所要見込額を関係会社事業整理引当金として表示しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。この変更に伴う影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	前中間会計期間末は独立掲記していました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当中間会計期間の流動資産「その他」に含まれている「未収入金」は264百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,892百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,771百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,997百万円
2 担保に供している資産 有価証券 500百万円 定期預金 295百万円 建物 1,014百万円 土地 423百万円 上記担保資産が供されている 債務及び債務保証 短期借入金 365百万円 関係会社 銀行借入金 1,018百万円	2 担保に供している資産 定期預金 545百万円 建物 741百万円 土地 402百万円 投資有価証券 563百万円 上記担保資産が供されている 債務及び債務保証 短期借入金 365百万円 関係会社 銀行借入金 1,600百万円	2 担保に供している資産 定期預金 758百万円 建物 989百万円 土地 423百万円 投資有価証券 426百万円 上記担保資産が供されている 債務及び債務保証 短期借入金 365百万円 関係会社 銀行借入金 1,884百万円
3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金 及び仕入債務に対して債務保 証を行っています。 株式会社学研トイホ ビー 1,740百万円 株式会社立風書房 442 〃 株式会社学研ロジス ティクス 165 〃 株式会社スリー・エ ー・システムズ 100 〃 研秀出版(株) 69 〃 株式会社学研エリオ ン 15 〃 合計 2,531百万円	3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金 及び仕入債務に対して債務保 証を行っています。 株式会社学研トイホ ビー 1,602百万円 株式会社立風書房 442 〃 株式会社学研ロジス ティクス 133 〃 株式会社スリー・エ ー・システムズ 30 〃 研秀出版(株) 17 〃 株式会社学研エリオ ン 5 〃 合計 2,230百万円	3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金 及び仕入債務に対して債務保 証を行っています。 株式会社学研トイホ ビー 1,640百万円 株式会社立風書房 442 〃 株式会社学研ロジス ティクス 149 〃 株式会社スリー・エ ー・システムズ 60 〃 研秀出版(株) 30 〃 株式会社学研エリオ ン 14 〃 合計 2,337百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」として表示してい ます。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30百万円 受取配当金 219百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31百万円 受取配当金 200百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 60百万円 受取配当金 223百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 120百万円 売上割引 279百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24百万円 売上割引 247百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 193百万円 売上割引 434百万円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 30百万円 固定資産 売却益 125百万円 訴訟和解金 1,035百万円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 114百万円 固定資産 売却益 27百万円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 33百万円 固定資産 売却益 158百万円 訴訟和解金 1,117百万円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 5百万円 貸倒引当金 特別繰入額 75百万円 固定資産売却 除却損 10百万円 ゴルフ会員権 評価損 2百万円 著作権使用料 解決金 222百万円	4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金 特別繰入額 292百万円 関係会社事業 整理引当損 31百万円 厚生施設会員 権評価損 43百万円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 1,394百万円 貸倒引当金 特別繰入額 415百万円 固定資産売却 除却損 26百万円 固定資産 評価損 100百万円 ゴルフ会員権 評価損 7百万円 著作権使用料 解決金 269百万円 厚生年金代行 返上損 135百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 184百万円 無形固定資産 53百万円 投資その他の 資産 7百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 158百万円 無形固定資産 47百万円 投資その他の 資産 8百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 394百万円 無形固定資産 96百万円 投資その他の 資産 15百万円
6 当社の売上高は、事業形態から 下半期の売上高が上半期に 比べ著しく大きいため、上半 期と下半期の業績に季節的 変動があります。	6 同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>606</td> <td>286</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624</td> <td>290</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	17	4	13	その他	606	286	319	合計	624	290	333	1年以内	125百万円	1年超	234百万円	合計	360百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	62百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>694</td> <td>390</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>716</td> <td>401</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	10	11	その他	694	390	303	合計	716	401	315	1年以内	140百万円	1年超	186百万円	合計	327百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>744</td> <td>368</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767</td> <td>377</td> <td>390</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	8	13	その他	744	368	376	合計	767	377	390	1年以内	151百万円	1年超	251百万円	合計	403百万円	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	158百万円	支払利息相当額	15百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	17	4	13																																																																																			
その他	606	286	319																																																																																			
合計	624	290	333																																																																																			
1年以内	125百万円																																																																																					
1年超	234百万円																																																																																					
合計	360百万円																																																																																					
支払リース料	69百万円																																																																																					
減価償却費相当額	62百万円																																																																																					
支払利息相当額	6百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	22	10	11																																																																																			
その他	694	390	303																																																																																			
合計	716	401	315																																																																																			
1年以内	140百万円																																																																																					
1年超	186百万円																																																																																					
合計	327百万円																																																																																					
支払リース料	84百万円																																																																																					
減価償却費相当額	77百万円																																																																																					
支払利息相当額	6百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	22	8	13																																																																																			
その他	744	368	376																																																																																			
合計	767	377	390																																																																																			
1年以内	151百万円																																																																																					
1年超	251百万円																																																																																					
合計	403百万円																																																																																					
支払リース料	173百万円																																																																																					
減価償却費相当額	158百万円																																																																																					
支払利息相当額	15百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	6百万円	合計	9百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円																																																																		
1年以内	1百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
合計	1百万円																																																																																					
1年以内	3百万円																																																																																					
1年超	6百万円																																																																																					
合計	9百万円																																																																																					
1年以内	0百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
合計	0百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	462	5,074	4,611

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	462	4,709	4,247

前事業年度末(平成15年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	462	3,814	3,351

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 348円28銭	1株当たり純資産額 331円02銭	1株当たり純資産額 344円70銭
1株当たり中間純損失 4円29銭	1株当たり中間純損失 15円75銭	1株当たり当期純利益 1円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益又は中間純損失()(百万円)	433	1,615	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失()(百万円)	433	1,615	172
期中平均株式数(千株)	100,943	102,552	100,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----|------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券届出書(第三者割当増資)及び添付書類 | | | 平成15年7月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。